

Saga Kyoei Bank 2022 Disclosure

佐賀共栄銀行中間期ディスクロージャー誌

2022年9月期(2022年4月1日～2022年9月30日)



● 当行の概要

商号	株式会社 佐賀共栄銀行 (THE SAGA KYOEI BANK,LTD.)
設立	1949年12月
本店所在地	佐賀市松原四丁目2番12号
預金	2,477億円
貸出金	1,949億円
店舗数	19店舗
行員数	290名

(2022年9月末現在)

(注) 店舗数は、ブランチ・イン・ブランチを除いております。

目 次

ごあいさつ	1
事業の概況	2
地域密着型金融の取り組み状況	5
資本金・株式・従業員の状況	7
中間財務諸表	8
損益の状況	16
営業の状況	
預金	18
貸出	19
証券	21
時価情報	22
デリバティブ取引	23
その他の業務	23
各種経営指標	24
パーゼルⅢ（第3の柱） に基づく開示事項	25

ごあいさつ

皆さま方には、平素より私ども佐賀共栄銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
ごぞいます。

この度、佐賀共栄銀行の経営内容を皆さまにご理解いただけるよう、2022年9月期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

昨今の新型コロナウイルス感染症は、いまだに私たちの社会や経済活動に影を落としています。このような状況の中、当行の「経営理念」に掲げている『健全経営に徹し、地域経済の発展に寄与する。』、『時代の変化を機敏にとらえ、挑戦し続ける。』、『お客さまと株主、行員とその家族のために最善をつくす。』に則って、お客さまのお役に立てることがないか知恵を絞り、取り組んでおります。

皆さま方におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

取締役頭取 **二宮 洋二**

事業の概況

事業の概況

●収益の状況

経常利益は、前年同期比40百万円減少し、7億9百万円となりました。

基本的な収益力を示すコア業務純益は、貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比63百万円減少し、6億99百万円となりました。

○損益状況と総与信費用の推移

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
経常利益	544	749	709
中間純利益	344	535	541
コア業務純益	531	762	699
総与信費用	27	192	34

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益
 ※総与信費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、主に個人預金、法人預金の減少により前年同期比6億34百万円減少し、2,477億57百万円となりました。

貸出金につきましては、地方公共団体向け貸出が減少したこと等により、前年同期比26億52百万円減少し、1,949億70百万円となりました。

○預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
預金	2,557	2,483	2,477
個人預金	1,724	1,719	1,700
預り資産	246	231	222

(注) 預り資産に含まれる投資信託の残高は2021年9月末より時価額での表示に変更しております。

○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移

(単位：億円)

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
貸出金	1,953	1,976	1,949
佐賀県内向け貸出金	1,407	1,407	1,356

●自己資本比率の状況（国内基準）

2022年9月期における自己資本比率は8.86%となりました。

自己資本比率は、国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

○自己資本比率の推移

(単位：%)

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率（国内基準）	8.47	8.74	8.86

●不良債権の状況

当行は、「地域に根ざした面倒見の良い銀行」を目指しており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力することにより、不良債権の圧縮に努めております。

2022年9月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は、73億67百万円であり、総与信に対する割合は3.76%です。不良債権（金融再生法開示債権）残高のうち75.11%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

○金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	2022年9月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率 (%) D/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	749	464	285	749	100.00
危険債権	4,974	2,667	1,263	3,931	79.04
要管理債権	1,643	612	239	852	51.86
合計	7,367	3,744	1,789	5,533	75.11

地域密着型金融の取り組み状況

資本金の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示事項

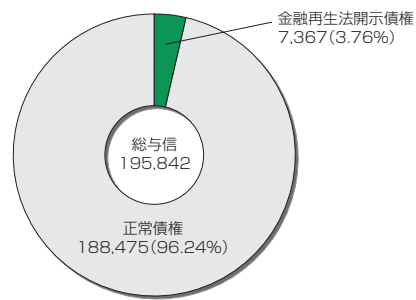
○不良債権（金融再生法開示債権）の推移 (単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
金融再生法開示債権残高	4,981	6,473	7,367
金融再生法開示債権比率	2.53%	3.26%	3.76%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信…………… 貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権…………… 経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権…………… 元金または利息の支払が3ヵ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

○総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率 (単位：百万円)



※記載金額、比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

●当行の最近3中間期及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
経 常 収 益	2,788	3,132	3,030	5,881	6,125
経 常 利 益	544	749	709	596	1,124
中間（当期）純利益	344	535	541	301	639
資 本 金 (発行済株式総数)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純 資 産 額	14,387	15,306	14,611	15,341	14,984
総 資 産 額	286,439	278,976	277,533	278,337	274,638
預 金 残 高	255,736	248,391	247,757	246,340	241,668
貸 出 金 残 高	195,375	197,622	194,970	196,126	195,549
有 価 証 券 残 高	60,808	60,204	56,396	60,212	58,888
1株当たり中間純利益	15.76円	24.49円	24.76円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	13.80円	29.28円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	3.00円	3.00円	3.00円	6.00円	6.00円
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	297人 [83人]	294人 [82人]	275人 [80人]	284人 [82人]	285人 [82人]
自 己 資 本 比 率	5.02%	5.48%	5.26%	5.51%	5.45%
単体自己資本比率（国内基準）	8.47%	8.74%	8.86%	8.44%	8.68%
営業活動による キャッシュ・フロー	16,529	13	4,442	6,668	△1,212
投資活動による キャッシュ・フロー	△671	△574	1,142	1,205	172
財務活動による キャッシュ・フロー	△88	△66	△65	△155	△132
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	29,309	20,632	25,606	21,259	20,087

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

●2022年度に行った施策

- ・「西九州新幹線開業記念 きょうぎんマルシェin武雄」を開催
西九州新幹線開業を記念して、2022年10月に武雄温泉駅前マルシェを開催しました。当日は初めての武雄地区での開催ということもあり、多数の方にご来場頂きました。
当行では、今後も地元の魅力的な商品の認知度向上や地域活性化につながる取組みを行って参ります。
- ・「佐賀共栄銀行バンキングアプリ」を開始
2022年9月より、バンキングアプリの提供を開始しました。本アプリでは口座残高や入出金明細の確認、ローンのお申込み等が可能です。また、当行からのお知らせやキャンペーン案内もご確認いただけます。
- ・「WEB口座開設キャンペーン」および「WEB口座切替キャンペーン」を実施
2023年3月31日までに、紙の通帳を発行しない「WEB口座」を開設頂いた方、もしくは紙の通帳である口座を「WEB口座」に切替えて頂いた方へ先着で現金をプレゼントいたします。詳しくは当行ホームページ又はお近くの店舗でご確認下さい。
- ・「きょうぎんアプリ ローン申込キャンペーン」を実施
2023年3月31日までに、当行アプリ経由でローンのお申込みを頂き、WEB口座を返済用口座としてご融資を受けられた方を対象に、先着500名様へ現金3,000円をプレゼントするキャンペーンを実施しております。
- ・鳥インフルエンザの発生に伴うご相談窓口を設置
佐賀県内での鳥インフルエンザの発生による影響を踏まえて、12月7日からご相談窓口を設置しました。
【ご相談窓口】
全営業店：平日 午前9時～午後3時
業務統括部（TEL 0952-22-5621）：平日 午前9時～午後5時
- ・旧姓使用による預金口座開設等を取扱開始
働きやすい社会づくりの一環として、旧姓での口座開設等の取扱いを開始しました。一定の条件を満たせば、男性・女性を問わず全ての方がご利用可能です。当行は今後も働きやすい環境の整備に取り組んで参ります。
- ・LGBTQ+※に対応した住宅ローンを取扱開始
当行では多様性の理解を深め、安心して生活できる地域社会づくりの一環として、LGBTQ+に対応した住宅ローンの取扱いを開始しました。
※LBTTQ+とはセクシュアルマイノリティ（性的少数者）を表し、Lesbian（レズビアン）、Gay（ゲイ）、Bisexual（バイセクシュアル）、Transgender（トランスジェンダー）、Questioning（クエスチョニング）またはQueer（クイア）の頭文字をとった言葉。+はLGBTQ以外の性的少数者の総称。
- ・各種税金の口座振替申込による現金プレゼントの取組み
2023年6月30日までに、税金の口座振替をお申込み頂いた先着5,000件のお客さまへ1税目ごとに500円の現金プレゼントを実施しております。口座振替頂くことで、銀行窓口への来店が不要となる等お客さまの利便性向上につながりますので、この機会にぜひご検討ください。
- ・口座振替手続きにおける「印鑑レス」の取扱開始
2022年11月より、対象となる佐賀県（19区市町）・福岡県（5県市）・長崎県（2県市）の税金の口座振替手続き時に、ご印鑑の捺印を不要としました。

●トピックス

- ・佐世保支店の移転
2022年8月、佐世保支店を以下の場所に移転いたしました。新店舗は落ち着いた雰囲気でご相談頂ける雰囲気となっております。
【移転先】 佐世保市戸尾町3-5太陽生命佐世保ビル3階（TEL 0956-23-0171）
- ・ウォームビズの実施
省エネルギー対策と新型コロナウイルス対策のため、換気を目的に窓や扉を開放するとともに、タートルネックやコート等を着用するウォームビズを実施しております。

●地域密着型金融の推進に関する基本方針

当行は、経営理念のひとつに「健全経営に徹し、地域経済の発展に寄与する」を掲げ、「地域に根ざした面倒見の良い銀行」となるため積極的に金融仲介機能を発揮し、経営相談や経営改善支援を含む地域密着型金融の推進により、地域社会へ貢献することに努めてまいります。

当行の情報ネットワークを活かすことで、継続的に地域経済の活性化が図れるように努めてまいります。

お客さまの高度化・多様化するニーズに的確かつ迅速に対応することで、お客さま満足度の高い金融サービス・商品の提供を目指してまいります。

●中小企業者の経営支援に関する取り組みについて

お客さまからの経営改善等に関するご相談に対しては、営業店と本部所管部が連携のうえ、お客さまのライフステージ（創業、成長、再生、承継等）に応じた最適なソリューションの提案、助言等の細やかな支援活動を行うことにより、コンサルティング機能の発揮に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症によって影響を受けられたお客さまへの支援として、当行ロビーでのマルシェの開催等を実施しております。

●中小企業者の経営支援に関する態勢整備

当行は、お客さまの経営改善を行うため、次の外部専門家・外部機関等と連携して対応しております。

佐賀県信用保証協会	佐賀県中小企業活性化協議会	佐賀県産業振興機構
中小企業基盤整備機構	佐賀県中小企業診断協会	さが事業再生ファンド
佐賀県よろず支援拠点	地域経済活性化支援機構（REVIC）	㈱日本M&Aセンター
佐賀県事業承継・引継ぎ支援センター	その他の経営革新等支援機関	㈱フォルテワン

●中小企業者の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

－創業・新規事業開拓の支援－

公益財団法人佐賀県産業振興機構、株式会社日本政策金融公庫佐賀支店、その他県内の各自治体や商工会議所等と連携し、創業支援等に取り組んでおります。

また、国内最大級のクラウドファンディングプラットフォームをもつ「Makuake（マクアケ）」と連携し、地域の事業者の方の新商品開発における市場調査や事業機会の創出等に活用いただいております。

－成長段階における支援－

「きょうぎん情報市場」（行内ネットワーク）や第二地方銀行協会加盟行間の情報交換制度等を活用したビジネスマッチング機会の提供を行っております。

私募債、ABL（動産・債権譲渡担保融資）等、多様な資金供給方法の提供を行っております。

私募債実績

2022年度上期実績	3件／200百万円
------------	-----------

ABL実績

2022年度上期実績	13件／344百万円
------------	------------

補助金申請支援

2022年度上期実績	33件
------------	-----

－経営改善・事業再生・業種転換等の支援－

お客さまの財務状況等の継続的な把握と事業等の改善に向けた提案の実施や外部専門家・外部機関等との連携による経営改善計画策定支援、事業改善支援を行っております。

独立行政法人中小企業基盤整備機構や佐賀県事業承継・引継ぎ支援センター等の外部機関と連携し、事業承継やM&Aの支援に取り組んでおります。

取組項目	2022年度上期実績
経営改善支援取組先数	90先
うち再生計画策定先数	82先
うちランクアップ先数	3先

地域密着型金融の取り組み状況

事業の概況

地域密着型金融の取り組み状況

資本金の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示事項

一 「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況一

経営者保証につきましては、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人のお客さまがガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めています。

《新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合》

対象期間：2021年4月～2022年9月

(単位：件)

取組項目	2021年4月～ 2021年9月末	2021年10月～ 2022年3月末	2022年4月～ 2022年9月末
新規に無保証で融資した件数	918	712	953
経営者保証の代替的な融資手法として 停止条件付保証契約を活用した件数	0	0	0
経営者保証の代替的な融資手法として 解除条件付保証契約を活用した件数	0	0	0
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0	0	0
新規融資件数	1,899	1,717	2,039
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	48.3%	41.5%	46.7%

《事業承継時における保証徴求割合（4類型）》

対象期間：2021年4月～2022年9月

取組項目	2021年4月～ 2021年9月末	2021年10月～ 2022年3月末	2022年4月～ 2022年9月末
旧経営者との保証契約は解除せず、かつ、 新経営者との保証契約を締結した割合	—	—	—
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、 新経営者との保証契約は締結しなかった割合	4.0%	—	—
旧経営者との保証契約は解除する一方、 新経営者との保証契約を締結した割合	84.0%	93.5%	80.8%
旧経営者との保証契約は解除し、かつ、 新経営者との保証契約を締結しなかった割合	12.0%	6.5%	19.2%

一 地域の活性化に関する取り組み一

成長事業分野の支援による地域社会の発展を目指すことを目的として、「きょうぎん成長基盤強化ファンド」による積極的な成長事業分野への資金の供給に取り組んでおります。

きょうぎん成長基盤強化ファンド取り組み実績

2022年度上期実績	13件 / 344百万円
------------	--------------

● 地域や取引先に対する積極的な情報発信

地域密着型金融の進捗状況については、ディスクロージャー誌において最新情報を分かりやすく開示するように努めてまいります。

お客さまからの更なる信頼を確保するため、今後も、お客さまからのご意見を踏まえた分かりやすい情報発信に努めてまいります。

資本金・株式・従業員の状況

● 資本金の推移

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
資 本 金	2,679	2,679

● 株式の総数

(2022年9月期末現在)

発 行 可 能 株 式 総 数	40,000,000株
発 行 済 株 式 総 数	22,034,500株

● 株式所有者別状況

(2022年9月期末現在)

区 分	株主数 (人)	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	
		所有株式数 (単元)	割合 (%)
政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	—	—	—
金 融 機 関	21	7,933	36.48
金 融 商 品 取 引 業 者	2	129	0.59
そ の 他 の 法 人	126	9,428	43.35
外 国 法 人 等	個 人 以 外	—	—
	個 人	—	—
個 人 そ の 他	948	4,257	19.58
合 計	1,097	21,747	100.00
単 元 未 満 株 式 の 状 況	—	287,500株	—

(注) 自己株式184,415株は、「個人その他」に184単元、「単元未満株式の状況」に415株含まれております。

● 大株主一覧

(2022年9月期末現在)

氏 名 又 は 名 称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
松 尾 建 設 株 式 会 社	1,496	6.84
久 光 製 薬 株 式 会 社	1,461	6.69
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,130	5.17
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	1,058	4.84
株 式 会 社 佐 賀 銀 行	823	3.77
昭 和 自 動 車 株 式 会 社	779	3.56
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	750	3.43
株 式 会 社 り そ な 銀 行	697	3.19
株 式 会 社 福 岡 中 央 銀 行	655	2.99
株 式 会 社 豊 和 銀 行	567	2.59
合 計	9,419	43.10

● 従業員の状況

	2021年9月期末	2022年9月期末
従 業 員 数	311人	290人
平 均 年 齢	39年3月	40年2月
平 均 勤 続 年 数	15年9月	16年7月
平 均 給 与 月 額	335千円	340千円

(注) 1. 従業員数には、臨時雇用及び嘱託を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

中間財務諸表

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2021年9月期末	2022年9月期末
(資産の部)			
現金預け金		20,632	25,606
有価証券		60,204	56,396
貸出金		197,622	194,970
その他資産		496	488
その他の資産		496	488
有形固定資産		2,306	2,255
無形固定資産		326	224
繰延税金資産		—	336
支払承諾見返		692	686
貸倒引当金		△3,305	△3,430
(資産の部合計)		278,976	277,533
(負債の部)			
預金		248,391	247,757
借入金		12,100	12,100
その他負債		1,856	1,768
未払法人税等		239	190
その他の負債		1,617	1,578
賞与引当金		95	222
役員退職慰労引当金		92	116
睡眠預金払戻損失引当金		94	71
繰延税金負債		145	—
再評価に係る繰延税金負債		201	198
支払承諾		692	686
(負債の部合計)		263,670	262,922
(純資産の部)			
資本金		2,679	2,679
資本剰余金		1,259	1,259
資本準備金		1,259	1,259
利益剰余金		9,129	9,650
利益準備金		939	966
その他利益剰余金		8,189	8,683
別途積立金		4,367	4,367
繰越利益剰余金		3,821	4,315
自己株式		△75	△76
株主資本合計		12,992	13,512
その他有価証券評価差額金		1,897	689
土地再評価差額金		415	409
評価・換算差額等合計		2,313	1,098
(純資産の部合計)		15,306	14,611
負債及び純資産の部合計		278,976	277,533

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2021年9月期	2022年9月期
経常収益		3,132	3,030
資金運用収益		2,550	2,523
(うち貸出金利息)		(2,050)	(2,108)
(うち有価証券利息配当金)		(495)	(401)
役員取引等収益		344	316
その他業務収益		136	94
その他経常収益		100	95
経常費用		2,382	2,321
資金調達費用		33	20
(うち預金利息)		(33)	(20)
役員取引等費用		374	381
その他業務費用		0	0
営業経費		1,738	1,751
その他経常費用		236	168
経常利益		749	709
特別損失		67	43
固定資産処分損		0	0
減損損失		67	43
税引前中間純利益		682	665
法人税、住民税及び事業税		273	212
法人税等調整額		△126	△88
法人税等合計		146	123
中間純利益		535	541

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

● 中間株主資本等変動計算書

2021年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本					利益剰余金合計
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	925	4,367	3,326	8,620
当中間期変動額						
利益準備金の積立			14		△14	—
剰余金の配当					△65	△65
中間純利益					535	535
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					39	39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	14	—	494	508
当中間期末残高	2,679	1,259	939	4,367	3,821	9,129

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△74	12,484	2,401	455	2,856	15,341
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△65				△65
中間純利益		535				535
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		39				39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△504	△39	△543	△543
当中間期変動額合計	△0	508	△504	△39	△543	△35
当中間期末残高	△75	12,992	1,897	415	2,313	15,306

2022年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本					利益剰余金合計
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	952	4,367	3,849	9,170
当中間期変動額						
利益準備金の積立			14		△14	—
剰余金の配当					△65	△65
中間純利益					541	541
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					4	4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	14	—	466	480
当中間期末残高	2,679	1,259	966	4,367	4,315	9,650

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△76	13,033	1,537	413	1,951	14,984
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△65				△65
中間純利益		541				541
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		4				4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△848	△4	△853	△853
当中間期変動額合計	△0	479	△848	△4	△853	△373
当中間期末残高	△76	13,512	689	409	1,098	14,611

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

「パーセルⅢ(第3の柱)」
に基づく開示事項

中間財務諸表

● 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年9月期	2022年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益		682	665
減価償却費		117	109
減損損失		67	43
貸倒引当金の増減(△)		102	△98
賞与引当金の増減額(△は減少)		5	222
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		9	12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△11	△11
資金運用収益		△2,550	△2,523
資金調達費用		33	20
有価証券関係損益(△)		△195	△8
固定資産処分損益(△は益)		0	0
貸出金の純増(△)減		△1,496	579
預金の純増減(△)		2,051	6,089
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△1,100	△3,000
資金運用による収入		2,523	2,512
資金調達による支出		△33	△62
その他		74	83
小 計		281	4,634
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△267	△191
営業活動によるキャッシュ・フロー		13	4,442
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△4,057	△8,163
有価証券の売却による収入		2,209	3,581
有価証券の償還による収入		1,315	5,818
有形固定資産の取得による支出		△3	△88
無形固定資産の取得による支出		△38	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△574	1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△0	△0
配当金の支払額		△65	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー		△66	△65
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△626	5,519
現金及び現金同等物の期首残高		21,259	20,087
現金及び現金同等物の中間期末残高		20,632	25,606

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

2022年9月期 注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
なお、商品有価証券は保有しておりません。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～47年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
なお、該当するリース資産はありません。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加え算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
5. 重要な収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の負債は保有しておりません。
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および預入期間が3か月以内の預け金であります。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
 - (2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う差損益については、「有価証券利息配当金」に計上しております。ただし、投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。
当中間会計期間は、投資信託の期中収益分配金等が全体で益となるため、「有価証券利息配当金」に36百万円を計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当該会計基準等の適用が中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

中間財務諸表

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

(中間貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	749百万円
危険債権額	4,974百万円
三月以上延滞債権額	29百万円
貸出条件緩和債権額	1,613百万円
合計額	7,367百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

459百万円

3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

200百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	18,453百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	12,100百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

預け金 1,500百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 56百万円

なお、手形の再割引は、「業種別委員会実務指針第24号」に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

5. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	15,551百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	12,974百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、時点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

538百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

3,161百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

1,625百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 38百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 854百万円

3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 48百万円

無形固定資産 61百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 34百万円

株式等売却損 23百万円

株式等償却 100百万円

5. 減損損失

当中間会計期間において、正味売却価額の変更等により、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額43万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	用途	種類	金額
佐賀県内	遊休資産4か所	土地、建物	43
合計			43

当行は、グルーピングの単位は営業店単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。また、本部等銀行等全体に関連する資産については共用資産としております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等の市場価格を適切に反映している指標に基づいて評価した価額により算定しております。

中間財務諸表

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,034	—	—	22,034	
合計	22,034	—	—	22,034	
自己株式					
普通株式	183	1	—	184	(注)単元未 満株式の買 取りによる 増加
合計	183	1	—	184	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月31日 取締役会	普通株式	65	3.0	2022年 3月31日	2022年 6月14日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	65	利益剰余金	3.0	2022年 9月30日	2022年 11月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	25,606百万円
現金及び現金同等物	25,606百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	56,234	56,234	—
(2) 貸出金	194,970		
貸倒引当金(*)	△3,414		
	191,555	193,845	2,290
資産計	273,396	275,686	2,290
(1) 預金	247,757	247,788	30
(2) 借入金	12,100	12,100	—
負債計	259,857	259,888	30

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	148
②組合出資金(*3)	13

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式については減損処理を行っておりません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
その他有価証券				
国債・地方債等	3,827	5,336	—	9,164
社債	—	21,882	1,957	23,840
株式	5,955	—	—	5,955
その他	5,105	994	11,175	17,274
資産計	14,888	28,213	13,132	56,234

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	193,845	193,845
資産計	—	—	193,845	193,845
預金	—	247,788	—	247,788
借入金	—	12,100	—	12,100
負債計	—	259,888	—	259,888

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

(1) 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスクなどのリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

一部の事業債、外国債券及び投資信託については、第三者等から入手した相場価格を時価としており、重要な観察できないインプットが用いられております。

当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

(2) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価方法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	割引現在価値法	割引率	△0.01% —1.10%	0.38%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他有価証券 評価差額金		購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益 に計上した 額のうち 中間貸借対 照表日にお いて保有す る金融資産 及び金融負 債の評価損 益
		損益に 計上 (*1)	その他 有価証 券評価 差額金 に計上					
有価証券								
その他有価証券								
事業債	300	—	0	—	—	—	300	—
私募債	1,686	—	△0	△30	—	—	1,656	—
外国債券	1,715	—	△5	△20	—	—	1,690	—
投資信託	7,491	—	2,510	△517	—	—	9,484	—

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行は総合企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価及びレベル分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、インプットの確認や当該商品のヒストリカルデータによる時価異常値確認等の適切な方法により、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率はスワップ・レート等の基準金利に信用スプレッドを上乗せした利率で算定しております。このインプットの著しい増加（減少）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項
当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
当行は開示対象特別目的会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

経常収益	3,030百万円
うち役員取引等収益	316百万円
うち預金・貸出業務	113百万円
うち為替業務	89百万円
うち代理業務	73百万円
うち証券関連業務	32百万円
うち保証業務	6百万円
うち保護預り、貸金庫業務	1百万円

なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 668.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 14,611百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 14,611百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 21,850千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 24.76円

(算定上の基礎)

中間純利益 541百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る中間純利益 541百万円

普通株式の期中平均株式数 21,850千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2021年度の中間財務諸表はEY新日本有限責任監査法人、2022年度の中間財務諸表は太陽有限責任監査法人の中間監査を受けております。

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	2,532	17	2,550	2,508	15	2,523
資金調達費用	33	—	33	20	—	20
資金運用収支	2,499	17	2,517	2,487	15	2,503
役務取引等収益	344	—	344	316	—	316
役務取引等費用	374	—	374	381	—	381
役務取引等収支	△29	—	△29	△64	—	△64
その他業務収益	136	—	136	94	—	94
その他業務費用	0	—	0	0	—	0
その他業務収支	135	—	135	93	—	93
業務粗利益	2,606	17	2,623	2,516	15	2,532
業務粗利益率	1.96%	0.96%	1.95%	1.90%	1.01%	1.89%

(注) 1. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

●業務純益等

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期	2022年9月期
業務純益 (注1)	757	767
実質業務純益 (注2)	897	793
コア業務純益 (注3)	762	699
コア業務純益(投資信託解約益を除く) (注4)	689	663

(注) 1. 「業務純益」は、銀行の本業での業績を示す指標として用いられております。

2. 「実質業務純益」は、業務純益から特殊要因を除いて本業だけの利益をより厳密に示す指標です。

3. 「コア業務純益」は、実質業務純益から国債等債券関係損益の影響を除いたもの。より実質的な銀行本来の業務による収益力を示す指標です。

4. 「コア業務純益(投資信託解約益を除く)」は、コア業務純益から投資信託解約益を除いた指標です。

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2021年9月期			2022年9月期		
		平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
国内業務部門	資金運用勘定	263,916	2,532	1.91	263,616	2,508	1.89
	資金調達勘定	264,070	33	0.02	264,251	20	0.01
国際業務部門	資金運用勘定	3,687	17	0.96	3,139	15	1.01
	資金調達勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	資金運用勘定	267,604	2,550	1.90	266,756	2,523	1.88
	資金調達勘定	264,070	33	0.02	264,251	20	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期6,361百万円、2022年9月期8,737百万円)を控除して表示しております。

2. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

●受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2021年9月期			2022年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	66	138	204	△2	△22	△24
	支払利息	0	△16	△15	0	△12	△12
国際業務部門	受取利息	△0	1	0	△2	0	△1
	支払利息	—	—	—	—	—	—
合 計	受取利息	65	140	205	△8	△18	△26
	支払利息	0	△16	△15	0	△12	△12

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

● 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期	2022年9月期
役 務 取 引 等 収 益	344	316
う ち 預 金 ・ 貸 出 業 務	117	113
う ち 為 替 業 務	101	89
う ち 証 券 関 連 業 務	48	32
う ち 代 理 業 務	68	73
う ち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	1	1
う ち 保 証 業 務	7	6
役 務 取 引 等 費 用	374	381
う ち 為 替 業 務	13	6

● 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2021年9月期	2022年9月期
給 料 ・ 手 当	851	854
退 職 給 付 費 用	46	46
福 利 厚 生 費	3	2
有 形 固 定 資 産 償 却	57	48
無 形 固 定 資 産 償 却	60	61
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	138	139
営 繕 費	0	3
消 耗 品 費	11	16
給 水 光 熱 費	10	13
旅 費	0	0
通 信 費	52	53
広 告 宣 伝 費	0	2
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	11	11
租 税 公 課	93	97
そ の 他	398	400
合 計	1,738	1,751

● その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	136	—	136	94	—	94
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	136	—	136	94	—	94
国債等債券償還益	0	—	0	—	—	—
その他業務費用	0	—	0	0	—	0
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	0	—	0	0	—	0
国債等債券償還損	0	—	0	0	—	0
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	135	—	135	93	—	93

(注)「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

営業の状況：預金

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルス(第3の柱)
に基づく開示事項

● 預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期末		2022年9月期末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
流動性預金	131,810	53.07	135,065	54.52
定期性預金	115,980	46.69	112,236	45.30
うち固定金利定期預金	114,449	46.07	110,654	44.66
うち変動金利定期預金	4	0.00	4	0.00
その他	600	0.24	455	0.18
合 計	248,391	100.00	247,757	100.00
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
総 合 計	248,391	100.00	247,757	100.00

● 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期		2022年9月期	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
流動性預金	132,562	52.76	136,257	54.42
定期性預金	118,010	46.97	113,517	45.34
うち固定金利定期預金	116,470	46.35	111,910	44.70
うち変動金利定期預金	4	0.00	4	0.00
その他	690	0.27	594	0.24
合 計	251,264	100.00	250,369	100.00
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
総 合 計	251,264	100.00	250,369	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国内業務部門のみ取扱っております。

● 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2021年9月期末			2022年9月期末		
		定 期 預 金			定 期 預 金		
		うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金		
3 か 月 未 満		11,998	11,997	1	10,643	10,642	1
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		17,694	17,694	0	15,052	15,052	—
6 か 月 以 上 1 年 未 満		44,103	44,103	0	44,477	44,476	1
1 年 以 上 2 年 未 満		18,316	18,315	1	19,694	19,692	1
2 年 以 上 3 年 未 満		15,439	15,438	1	10,365	10,364	0
3 年 以 上		5,802	5,802	0	9,322	9,322	—
合 計		113,354	113,350	4	109,556	109,552	4

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

● 預金者別預金残高

(単位：百万円)

種 類	人	2021年9月期末		2022年9月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人		171,996	69.24	170,006	68.62
法 人		76,395	30.76	77,750	31.38
一 般 法 人		60,836	24.49	59,238	23.91
金 融 機 構		289	0.02	174	0.07
公 共 機 関		15,269	6.15	18,337	7.40
合 計		248,391	100.00	247,757	100.00

● 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期末	2022年9月期末
財 形 年 金 預 金	56	51
財 形 住 宅 預 金	2	2
一 般 財 形 預 金	360	370
合 計	418	423

営業の状況：貸出

● 貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期末	2022年9月期末
手形貸付	10,815	14,512
証書貸付	176,594	170,175
当座貸越	9,694	9,822
割引手形	517	459
合 計	197,622	194,970

● 貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期	2022年9月期
手形貸付	10,218	13,456
証書貸付	177,940	171,277
当座貸越	8,741	9,434
割引手形	537	578
合 計	197,438	194,747

(注) 国内業務部門のみ取扱っております。

● 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2021年9月期末			2022年9月期末		
		貸 出 金			貸 出 金		
			うち変動金利	うち固定金利		うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下		15,535			19,002		
1 年 超 3 年 以 下		11,014	3,277	7,737	12,417	3,547	8,869
3 年 超 5 年 以 下		16,588	5,825	10,762	13,234	5,301	7,932
5 年 超 7 年 以 下		13,659	7,060	6,599	13,725	6,727	6,998
7 年 超		131,129	63,757	67,372	126,767	65,207	61,560
期間の定めのないもの		9,694	408	9,286	9,822	411	9,411
合 計		197,622			194,970		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

● 貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期末		2022年9月期末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設備資金	113,757	57.56	112,216	57.56
運転資金	83,865	42.44	82,753	42.44
合 計	197,622	100.00	194,970	100.00

● 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期末	2022年9月期末
有価証券	—	—
債権	1,338	1,156
商品	—	—
不動産	79,099	77,546
その他	499	540
計	80,938	79,243
保証	70,351	69,451
信用	46,332	46,275
合 計	197,622	194,970
(うち劣後特約付貸出金)	(497)	(400)

● 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期末	2022年9月期末
有価証券	—	—
債権	10	10
商品	—	—
不動産	405	294
その他	—	—
計	415	304
保証	—	—
信用	276	382
合 計	692	686

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

営業の状況：貸出

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	2021年9月期末		2022年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
製 造 業	7,463	3.78	7,316	3.75
農 業、 林 業	774	0.39	818	0.42
漁 業	24	0.01	40	0.02
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	54	0.03	72	0.04
建 設 業	15,237	7.71	15,536	7.97
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	14,896	7.54	14,780	7.58
情 報 通 信 業	575	0.29	566	0.29
運 輸 業、 郵 便 業	4,267	2.16	3,973	2.04
卸 売 業、 小 売 業	12,486	6.32	12,813	6.57
金 融 業、 保 険 業	2,057	1.04	2,067	1.06
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	54,376	27.51	55,521	28.50
各 種 サ ー ビ ス 業	32,426	16.41	31,649	16.21
地 方 公 共 団 体	13,234	6.70	10,569	5.42
そ の 他	39,748	20.11	39,243	20.13
合 計	197,622	100.00	194,970	100.00

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期末	2022年9月期末
中小企業等向け貸出金	180,986	181,437
残 高 比 率	91.58%	93.05%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期末	2022年9月期末
住 宅 ロ ー ン	26,995	25,993
消 費 者 ロ ー ン	15,868	17,001
合 計	42,863	42,994

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期	2022年9月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2021年9月期末	2022年3月期	当中間期増加額	当中間期減少額		2022年9月期末	摘 要
				目的使用	その他		
引当金							
一般貸倒引当金	1,918	1,839	1,865	—	※ 1,918	1,865	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	1,386	1,689	1,565	132	※ 1,556	1,565	//
合 計	3,305	3,529	3,430	132	3,396	3,430	

●リスク管理債権額及び金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	633	749
危険債権	4,474	4,974
要管理債権	1,365	1,643
三月以上延滞債権	37	29
貸出条件緩和債権	1,327	1,613
小 計	6,473	7,367
正常債権	191,979	188,475
合 計	198,453	195,842
与信債権に占める割合	3.26%	3.76%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び三月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から5.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
7. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

●保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期末				2022年9月期末			
	構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	
国 債	5,255	8.73	5,255	—	3,827	6.79	3,827	—
地 方 債	6,582	10.93	6,582	—	5,336	9.46	5,336	—
社 債	24,345	40.44	24,345	—	23,840	42.27	23,840	—
株 式	5,044	8.38	5,044	—	6,103	10.82	6,103	—
その他の証券	18,975	31.52	15,248	3,727	17,288	30.66	14,183	3,104
うち外国債券	3,727			3,727	3,104			3,104
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	60,204	100.00	56,477	3,727	56,396	100.00	53,291	3,104

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期				2022年9月期			
	構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	
国 債	5,100	8.99	5,100	—	6,028	10.53	6,028	—
地 方 債	6,499	11.46	6,499	—	5,952	10.39	5,952	—
社 債	23,982	42.30	23,982	—	24,094	42.08	24,094	—
株 式	4,268	7.53	4,268	—	4,594	8.02	4,594	—
その他の証券	16,849	29.72	13,161	3,687	16,594	28.98	13,454	3,139
うち外国債券	3,687			3,687	3,139			3,139
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	56,700	100.00	53,012	3,687	57,263	100.00	54,124	3,139

●公共債の引受額

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期	2022年9月期
国 債	—	—
地方債・政保債	—	—
合 計	—	—

(注) 額面ベースで記載しております。

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期	2022年9月期
国 債	—	23
地方債・政保債	—	—
合 計	—	23
証券投資信託	1,147	612

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	2021年9月期末							
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券			うち外国株式
					うち外国債券			
1 年 以 下	2,420	1,207	3,006		1,242	399		
1 年 超 3 年 以 下	406	4,461	10,776		2,859	1,364		
3 年 超 5 年 以 下	916	610	3,844		3,941	1,395		
5 年 超 7 年 以 下	—	302	1,715		3,812	469		
7 年 超 10 年 以 下	—	—	1,685		2,811	98		
10 年 以 上	1,512	—	3,318		104	—		
期間の定めのないもの	—	—	—	5,044	4,204	—	—	—
合 計	5,255	6,582	24,345	5,044	18,975	3,727	—	—

(単位：百万円)

期 間	2022年9月期末							
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券			うち外国株式
					うち外国債券			
1 年 以 下	—	2,209	4,400		1,192	199		
1 年 超 3 年 以 下	1,313	2,624	8,918		3,720	2,062		
3 年 超 5 年 以 下	—	503	2,905		2,806	746		
5 年 超 7 年 以 下	—	—	2,272		1,111	—		
7 年 超 10 年 以 下	—	—	2,328		3,097	95		
10 年 以 上	2,514	—	3,015		99	—		
期間の定めのないもの	—	—	—	6,103	5,260	—	—	—
合 計	3,827	5,336	23,840	6,103	17,288	3,104	—	—

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

●商品有価証券売買高(ディーリング実績)

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期	2022年9月期
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	—	—

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期	2022年9月期
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

時価情報

●満期保有目的の債券

該当事項はありません。

●その他の有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年9月期末			2022年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	4,252	3,137	1,114	5,004	3,931	1,073
	債 券	33,288	32,764	524	20,808	20,566	241
	国 債	5,255	5,099	156	2,178	2,097	80
	地 方 債	6,582	6,499	83	5,336	5,299	36
	社 債	21,450	21,165	284	13,293	13,169	124
	そ の 他	13,723	12,351	1,372	5,350	4,568	782
	小 計	51,264	48,253	3,011	31,163	29,065	2,097
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	643	777	△134	950	995	△44
	債 券	2,895	2,915	△20	12,196	12,464	△268
	国 債	—	—	—	1,649	1,776	△126
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,895	2,915	△20	10,546	10,688	△141
	そ の 他	5,241	5,353	△111	11,924	12,727	△803
	小 計	8,780	9,047	△266	25,071	26,187	△1,116
	合 計	60,044	57,300	2,744	56,234	55,253	980

●減損処理を行った有価証券

(2021年9月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

(2022年9月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、100百万円（うち、株式100百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

● 金銭の信託関係

2021年9月期末及び2022年9月期末において、該当事項はありません。

● その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
評価差額	2,744	980
その他有価証券	2,744	980
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	847	291
その他有価証券評価差額金	1,897	689

デリバティブ取引

当行は、2021年9月期末及び2022年9月期末においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

その他の業務

【内国業務】

● 内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期		2022年9月期		
	口数 (千口)	金 額	口数 (千口)	金 額	
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	273	137,649	266	142,373
	各 地 より 受 け た 分	427	171,646	416	182,732
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	0	1,683	0	1,625
	各 地 より 受 け た 分	0	734	0	774

● 経営諸効率指標

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.91	0.96	1.90	1.89	1.01	1.88
資金調達原価	1.32	—	1.32	1.32	—	1.32
総資金利鞘	0.59	—	0.58	0.57	—	0.56

● 利益率

(単位：%)

種 類	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.53	0.50
資本経常利益率	11.57	10.53
総資産中間純利益率	0.38	0.38
資本中間純利益率	8.26	8.04

● 貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

項 目	2021年9月期	2022年9月期
預 貸 率	79.56	78.69
末 残 平 残	78.57	77.78

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間期末残高	期中平均	中間期末残高	期中平均
国内業務部門	22.73	21.09	21.50	21.61
国際業務部門	—	—	—	—
合 計	24.23	22.56	22.76	22.87

● 一店舗当たり預金

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期末	2022年9月期末
営業店舗数	20店	19店
一店舗当たり預金額	12,419	13,039

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 営業店舗数にはランチ・イン・ランチを含んでおりません。

● 一店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期末	2022年9月期末
営業店舗数	20店	19店
一店舗当たり貸出金	9,881	10,261

(注) 営業店舗数にはランチ・イン・ランチを含んでおりません。

● 従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期末	2022年9月期末
従業員数	295人	276人
従業員1人当たり預金額	842	897

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

● 従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期末	2022年9月期末
従業員数	295人	276人
従業員1人当たり貸出金	669	706

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

自己資本の構成に関する事項

(2021年9月期、2022年9月期)

● 単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項目	2021年9月期	2022年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	12,927	13,447
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,939	3,939
うち、利益剰余金の額	9,129	9,650
うち、自己株式の額（△）	75	76
うち、社外流出予定額（△）	65	65
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,918	1,865
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,918	1,865
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	83	54
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	14,929	15,366
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	227	156
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	227	156
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	227	156
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	14,701	15,210
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	159,494	162,615
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	113	111
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	113	111
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	8,688	8,947
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	168,183	171,563
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.74%	8.86%

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

定量的な開示事項

(2021年9月期、2022年9月期)

● 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	242	9	207	8
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,248	49	1,727	69
法人等向け	56,060	2,242	53,934	2,157
中小企業等向け及び個人向け	60,046	2,401	62,698	2,507
抵当権付住宅ローン	3,679	147	3,124	124
不動産取得等事業向け	21,296	851	23,326	933
三月以上延滞等	396	15	468	18
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,207	48	1,156	46
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	6,480	259	7,846	313
上記以外	4,168	166	3,857	154
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	4,060	162	3,689	147
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	113	4	111	4
他の金融機関等の対債資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	158,999	6,359	162,148	6,485
【オフ・バランス取引等項目】				
法人等向け	355	14	284	11
中小企業等向け及び個人向け	140	5	182	7
不動産取得等事業向け	0	0	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	495	19	467	18
【CVAリスク相当額及び中央清算機関関係】				
CVAリスク相当額	—	—	—	—
中央清算機関関係	—	—	—	—
合計	159,494	6,379	162,615	6,504

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ハ. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額
該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額	
	2021年9月期	2022年9月期
基礎的手法	347	357

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

の状況

資本金・株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

へ、総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期	2022年9月期
信用リスク(標準的手法)	6,379	6,504
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	347	357
総所要自己資本額	6,727	6,862

●信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

※期中平均残高は、中間期末残高から大幅に乖離していないため、記載しておりません。

イ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別、(3) 残存期間別

ハ、三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月期				2022年9月期			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債	券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債	券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
地域別計								
国内計	282,755	197,933	39,911	384	281,099	195,177	36,109	481
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計								
製造業	10,285	7,952	2,332	—	10,397	7,784	2,608	4
農業、林業	1,498	1,498	—	—	1,504	1,487	—	17
漁業	441	441	—	—	441	441	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	54	54	—	—	72	72	—	—
建設業	18,447	17,724	656	66	18,730	17,914	766	50
電気・ガス・熱供給・水道業	17,938	14,094	3,837	6	18,669	14,088	4,575	5
情報通信業	1,813	686	1,121	5	1,708	704	997	5
運輸業、郵便業	5,471	4,371	1,100	—	5,162	4,033	1,089	40
卸売業、小売業	15,596	14,057	1,518	21	15,978	14,359	1,539	79
金融業、保険業	15,953	2,180	13,772	—	13,292	2,181	11,110	—
不動産業、物品賃貸業	57,618	54,752	2,763	102	59,024	55,792	3,153	79
各種サービス業	36,716	36,226	387	102	36,593	35,759	684	150
国・地方公共団体	25,656	13,234	12,421	—	20,154	10,569	9,584	—
個人	30,737	30,657	—	79	30,037	29,988	—	48
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	238,229	197,933	39,911	384	231,767	195,177	36,109	481
その他(区分なし)	44,526	—	—	—	49,331	—	—	—
残高合計	282,755	197,933	39,911	384	281,099	195,177	36,109	481
残存期間別計								
1年以下	30,594	23,465	7,034	95	34,139	27,167	6,809	162
1年超3年以下	29,861	12,817	17,008	35	29,000	14,048	14,918	33
3年超5年以下	23,365	16,571	6,767	27	17,394	13,184	4,155	55
5年超7年以下	16,146	13,650	2,487	9	16,009	13,665	2,272	71
7年超10年以下	38,285	36,487	1,783	14	38,518	36,079	2,424	14
10年超	99,561	94,527	4,830	203	96,290	90,618	5,529	143
期限の定めのないもの	412	412	—	0	413	413	—	0
その他(区分なし)	44,526	—	—	—	49,331	—	—	—
残存期間別計	282,755	197,933	39,911	384	281,099	195,177	36,109	481

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 政府保証債、公社公団債は金融業、保険業に区分。

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年9月期	1,778	1,918	—	1,778	1,918
	2022年9月期	1,839	1,865	—	1,839	1,865
個別貸倒引当金	2021年9月期	1,424	1,386	48	1,375	1,386
	2022年9月期	1,689	1,565	132	1,556	1,565
合計	2021年9月期	3,203	3,305	48	3,154	3,305
	2022年9月期	3,529	3,430	132	3,396	3,430

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
	中間期末残高	中間期末残高
国内計	1,386	1,565
国外計	—	—
地域別計	1,386	1,565
製造業	114	180
農業、林業	9	10
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	30	101
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0
情報通信業	10	5
運輸業、郵便業	87	93
卸売業、小売業	585	637
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	93	24
各種サービス業	437	493
国・地方公共団体	—	—
個人	19	18
その他	—	—
業種別計	1,386	1,565

ホ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	格付適用		格付不適用	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
0%	550	330	60,622	55,410
10%	195	196	14,258	13,407
20%	3,100	2,799	3,443	6,339
35%	—	—	10,514	8,927
50%	10,748	12,226	44	12
75%	—	—	80,248	83,841
100%	4,495	4,410	77,194	77,501
120%	—	—	110	200
150%	—	—	249	289
250%	—	—	599	497
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他(区分なし)	—	—	11,615	11,495
合計	19,090	19,964	258,900	257,924

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

●信用リスク削減手法に関する事項

- イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	432	465

- ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ. 与信相当額の算出に用いる方式
該当ありません。
- ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
該当ありません。
- ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）
該当ありません。
- ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）
該当ありません。
- ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。
- ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
該当ありません。
- ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

事業の概況

●マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

●出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月期 中間貸借対照表計上額	2022年9月期 中間貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャー	8,197	9,313
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	148	148
合 計	8,345	9,462

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	190	86
償却額	—	100

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,869	1,621

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

2021年9月期
該当ありません。

2022年9月期
該当ありません。

●金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	1,442	2,182	239	128
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	2,046	2,370		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	2,046	2,370	239	128
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	15,210		14,701	

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	7
①氏名	
②各株主の持株数	
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	2
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3
①経常収益	
②経常利益又は経常損失	
③中間純利益又は中間純損失	
④資本金及び発行済株式の総数	
⑤純資産額	
⑥総資産額	
⑦預金残高	
⑧貸出金残高	
⑨有価証券残高	
⑩単体自己資本比率	
⑪従業員数	
ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	16
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	16
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	16、24
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	16
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	24
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	24
(2) 預金に関する指標	
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	18
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	18
(3) 貸出金等に関する指標	
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	19
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	19
③担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	19
④用途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	19
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	20

(注) 項目のうち頁数の記載がないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	20
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	該当なし
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	24
(4) 有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く）	21
②有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	21
③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	21
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	24
(5) 信託業務に関する指標	該当なし
3. 銀行の業務の運営	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5、6
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、及び中間株主資本等変動計算書	8、9
ロ. 次に掲げるものの額及び①から④の合計額	20
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
②危険債権	
③三月以上延滞債権	
④貸出条件緩和債権	
⑤正常債権	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25～30
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①有価証券	22
②金銭の信託	23
③銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	23
・金融先物取引	
・金融等デリバティブ取引	
・先物外国為替取引	
・有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引	
・有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引	
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	20
ヘ. 貸出金償却の額	20
ト. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	15

(注) 項目のうち頁数の記載がないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

